

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	34,098,836	流 動 負 債	22,886,688
現金及び預金	7,793,197	買掛金	18,408,894
売掛金	25,695,043	工事未払金	11,378
完成工事未収入金	17,369	1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,400,000
貯蔵品	2,505	リース債務	162,240
前払費用	30,960	未払金	919,198
未収入金	215,843	未払費用	143,294
立替金	340,208	未払法人税等	325,862
その他	18,707	預り金	1,106,158
貸倒引当金	△15,000	賞与引当金	166,012
		役員賞与引当金	26,748
固 定 資 産	1,335,163	インセンティブ給引当金	77,150
有形固定資産	406,681	その他の	139,751
建物	46,419	固 定 負 債	2,204,444
機械及び装置	16	関係会社長期借入金	950,000
工具器具及び備品	6,323	リース債務	239,603
リース資産	353,921	退職給付引当金	232,056
無 形 固 定 資 産	489,344	その他の	782,784
のれん	425,284	負 債 合 計	25,091,133
ソフトウェア	24,013	純 資 産 の 部	
電話加入権	40,046	株主資本	10,341,071
投資その他の資産	439,138	資本金	100,000
投資有価証券	7,154	資本剰余金	115,991
破産更生債権等	1,867	資本準備金	115,991
敷金及び保証金	155,031	利益剰余金	10,125,080
繰延税金資産	276,150	利益準備金	98,355
その他	5,479	その他利益剰余金	10,026,724
貸倒引当金	△6,546	繰越利益剰余金	10,026,724
		評価・換算差額等	1,795
		その他有価証券評価差額金	1,795
資 産 合 計	35,433,999	純 資 産 合 計	10,342,866
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	35,433,999

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		139,312,817
売上原価		131,951,823
売上総利益		7,360,994
販売費及び一般管理費		2,862,212
営業利益		4,498,782
営業外収益		
受取利息及び配当金	436,094	
仕入割引	26,241	
その他	28,454	490,789
営業外費用		
支払利息	265,661	
支払手数料	33,746	
その他	4,295	303,704
経常利益		4,685,868
特別損失		
固定資産除却損	0	
減損損	856	856
税引前当期純利益		4,685,011
法人税、住民税及び事業税	1,296,946	
法人税等調整額	△83,785	1,213,160
当期純利益		3,471,851

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成30年4月1日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	21,554,873	21,653,228	21,869,219	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（現物配当）					△15,000,000	△15,000,000	△15,000,000	
当期純利益					3,471,851	3,471,851	3,471,851	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△11,528,148	△11,528,148	△11,528,148	
平成31年3月31日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	10,026,724	10,125,080	10,341,071	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成30年4月1日残高	1,837	1,837	21,871,057
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（現物配当）			△15,000,000
当期純利益			3,471,851
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△42	△42	△42
事業年度中の変動額合計	△42	△42	△11,528,191
平成31年3月31日残高	1,795	1,795	10,342,866

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械及び装置のうち寮電話設備については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

④ インセンティブ給引当金

従業員に対するインセンティブの支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,394,306 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

12,175 千円

短期金銭債務

2,349,967 千円

長期金銭債務

1,058,427 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

54,895 千円

営業取引以外の取引高

488,805 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	200,000	—	—	200,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	—	—	—	—

(3) 配当に関する事項

① 金銭による配当金の支払額

該当事項はありません。

② 金銭以外による配当（現物配当）

- ・決議 平成 31 年 3 月 15 日
- ・相手先 株式会社ジーアイ・ホールディングス
- ・株式の種類 普通株式
- ・配当財産の種類 貸付債権
- ・配当財産の帳簿価額 15,000,000 千円（元本債権 13,456,380 千円及び経過利息債権 1,543,619 千円）
- ・効力発生日 平成 31 年 3 月 15 日
- ・配当の原資 利益剰余金

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	57,423千円
インセンティブ給引当金	26,686千円
退職給付引当金	80,268千円
電話加入権評価損	80,003千円
繰延資産	3,596千円
未払事業税	89,277千円
その他	19,525千円

繰延税金資産小計 356,780千円

評価性引当額 △79,680千円

繰延税金資産合計 277,100千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △949千円

繰延税金負債合計 △949千円

繰延税金資産の純額 276,150千円

7. 資産除去債務関係

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性・流動性の高い金融資産によって行い、また、資金調達については関係会社からの借入によって行なう方針です。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみに利用し、投機目的の取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金は、運転資金に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注2)参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,793,197	7,793,197	—
(2) 売掛金	25,695,043	25,695,043	—
(3) 完成工事未収入金	17,369	17,369	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,870	3,870	—
資産計	33,509,480	33,509,480	—
(5) 買掛金	18,408,894	18,408,894	—
(6) 工事未払金	11,378	11,378	—
(7) 関係会社長期借入金 (※)	2,350,000	2,350,000	—
負債計	20,770,272	20,770,272	—

(※) 1年内返済予定の関係会社長期借入金については、関係会社長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 完成工事未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

- (5) 買掛金、(6) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	3,284

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	芙蓉総合リース株式会社	被所有 間接60%	資金の借入 リース取引	資金の借入	15,469,151	-	-
				利息の支払	49,227	-	-
				資金の返済	15,469,151	-	-
				リース債務の返済	35,803	リース債務	179,310
				支払利息	3,090		
親会社	株式会社ジーアイ・ホールディングス	被所有 直接100%	資金の貸付 資金の借入 事務業務の受託	資金の回収	11,462,259	-	-
				利息の受取	435,950	-	-
				資金の借入	2,700,000	関係会社 長期借入金(注)	2,350,000
				利息の支払	536	未払費用	106
				現物配当の支払	15,000,000	-	-
				事務業務受託料の受取	600	-	-
				連結納税に伴う支払予定額	717,408	未払金	874,064

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付利率及び借入率については、市場金利を参考にして決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 51,714円33銭
1株当たり当期純利益 17,359円26銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。